

## 1-A-8.

### 冷凍食品・缶詰・ハムソーセージ製品の共同物流

<日本水産(株)>

#### 1. 概要

項目	内容
物流共同化のタイプ	同業他社との物流センター共同化 同業他社との配送の共同化
主な対象貨物	食品
導入時期	1999年7月(冷食に限る)
月間取扱貨物量	2,532トン/月

#### 2. 背景(実施理由、狙い、導入の経緯)

##### 1) 実施理由

- ・ 物流コストの削減
- ・ トラック台数の削減

##### 2) 狙い

- ・ 物流におけるコストを削減し、運送に関わるトラック台数を削減するため

##### 3) 導入の経緯

- ・ 1999年に、冷凍食品メーカー各社と物流コストダウンのための会議において、メーカー共同配送の話が出た。メーカーのメリット、得意先のメリットをシミュレーションして実施を決定した。

#### 3. 対策効果

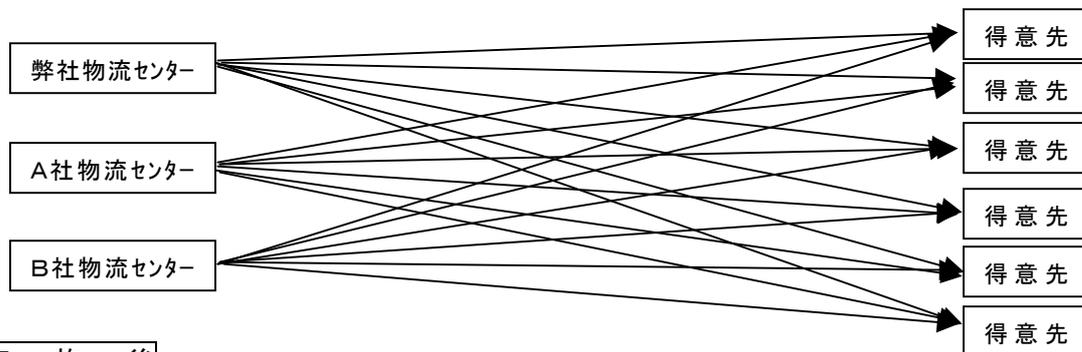
項目	対策効果 (実施前を100とした場合の実施後の数値: 実施後/実施前×100)
輸送コストの対策効果	90%
トラック使用台数の対策効果	70%
燃料使用量(又はCO2排出量)の対策効果	70%

- ・ 実施前は各メーカーが個別配送していたものを、まとめて配送できることにより運送車両台数が削減。
- ・ 荷受けの手間も省けるようになった。又、発注日・発注時間が統一されることにより、仕事の効率化が図れた。

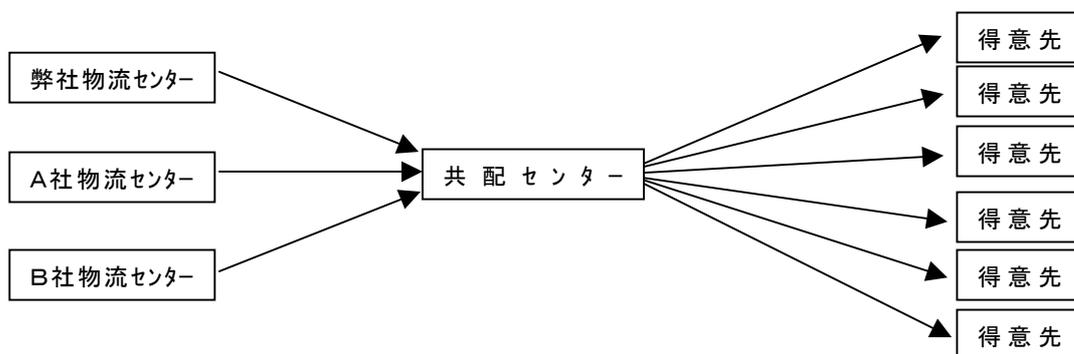
#### 4. 事業内容

対策実施前後の共同物流フロー

実施前



実施後



#### 5. 課題

- ・ コストダウン・環境対策のために共同物流を始めたが、各社の設備稼働もあり、全国・全地域での取組みは難しいものとなっている（現状は、各社外部委託が中心で、単独では保管・配送の効率が良くない小市場の地方に限定される。）